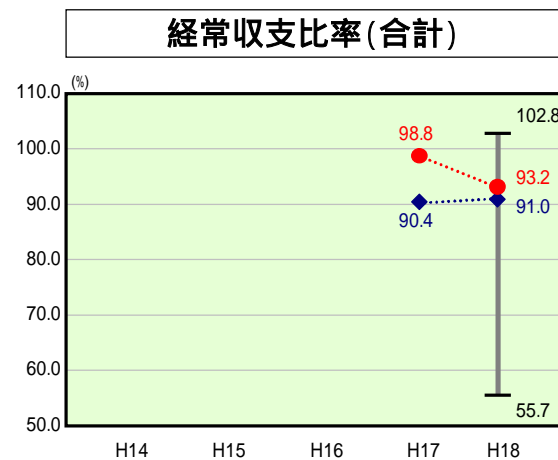


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 行方市

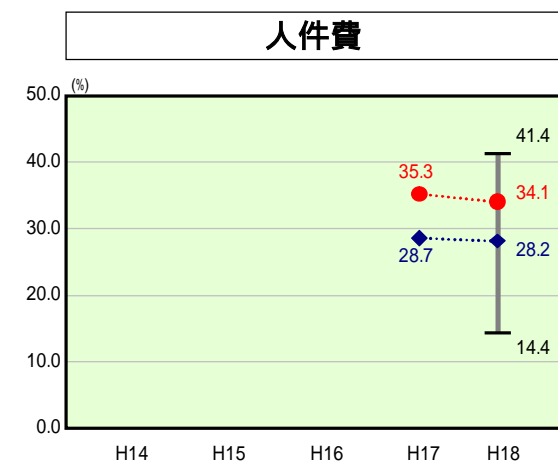
経常収支比率の分析



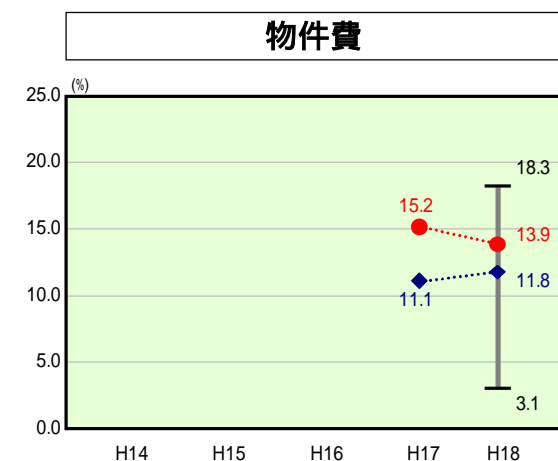
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 I

人口	40,063 人(H19.3.31現在)
面積	166.33 km ²
歳入総額	16,222,828 千円
歳出総額	15,766,331 千円
実質収支	439,223 千円

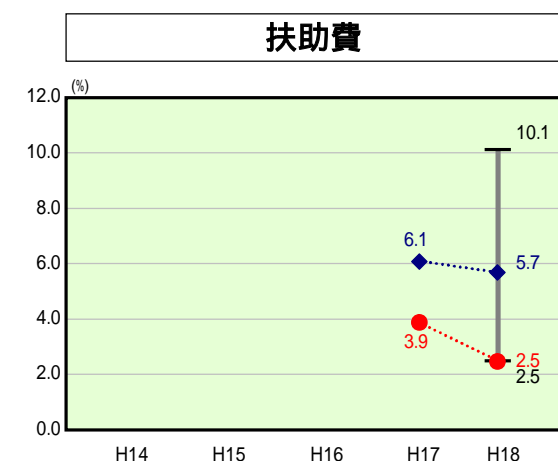
H18類似団体内順位 53/87
全国市町村平均 90.3
茨城県市町村平均 89.7



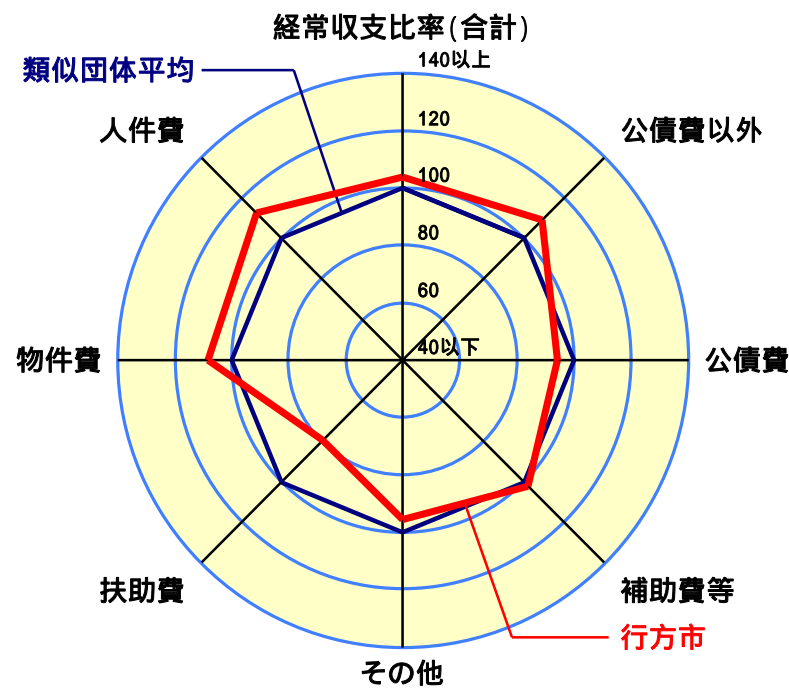
H18類似団体内順位 77/87
全国市町村平均 28.2
茨城県市町村平均 30.3



H18類似団体内順位 75/87
全国市町村平均 12.9
茨城県市町村平均 13.4



H18類似団体内順位 1/87
全国市町村平均 8.6
茨城県市町村平均 6.4



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(人件費)
議員及び非常勤特別職報酬の水準が類似団体と比較して高いために、経常収支比率の人員費分が高くなっている。議員については、合併特例法による在任特別期間が19年3月31日で終了し議員数が減少(18年度52人:19年度24人)するので、次年度には改善される。非常勤特別職については、行政改革大綱に基づき組織の整理統合や報酬の見直しを図る。また、人員費に準ずる費用においても、一部事務組合への人員費分に充てる負担金が大きく膨らんでいるため、類似団体平均を上回っている。今後は、これらも含めた人員費関係経費全体について抑制していく必要がある。

【物件費】
物件費が類似団体平均に比べ高いのは、合併次年度ということもあり施設の統廃合がされておらず、維持管理経費が膨らんでいることや、市の出資する法人へ維持管理業務を委託していることなどが挙げられる。今後、施設の統廃合を計画的に実施することで、経費の削減を図る。また、指定管理者制度を導入することで、委託先の対象を民間企業へも広げているところであり、今後は競争に伴うコスト削減効果が出てくることが見込まれる。

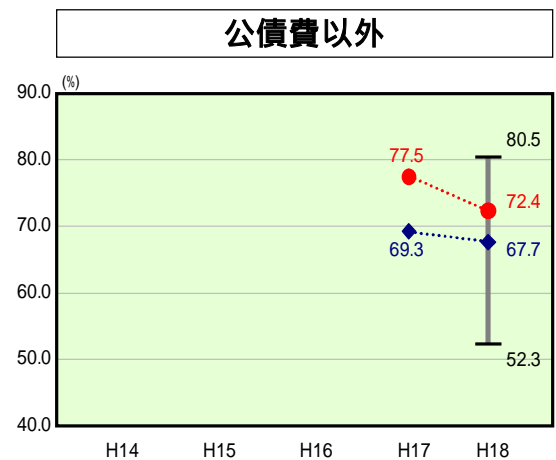
【公債費】
現在のところ類似団体平均を2.5ポイント下回っている。今後は、地方債発行の抑制等(平成19年度:18億円、20年度:17億円の上限額設定)や、借換債の発行(19年度:79百万円、20年度:40百万円)により、より一層の財政の健全化に努める。

【補助費等】
補助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、市の出資する法人等各種団体への補助金が多額になっているためである。20年度4月からは、集中改革プランに基づき明確な基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。

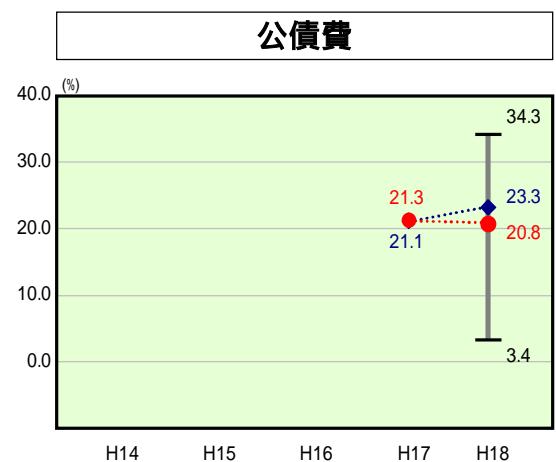
【人件費及び人件費に準ずる費用】
上記「(人件費)」と同様。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
上記「(公債費)」と同様。

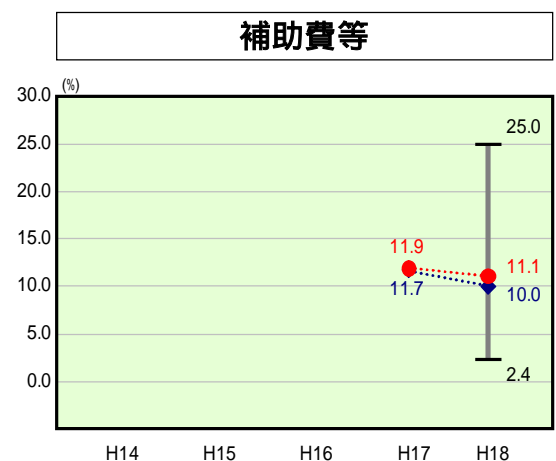
【普通建設事業費】
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成18年度に大幅に増加したのは、老朽化した中学校舎の改築と物産館の建設を行ったためである。19年度についても今年度からの継続事業である中学校舎の改築はあるが、その他については市総合計画に基づき選定された事業の中から優先度の高い順に事業の実施を図っていくため、普通建設事業費は減少する見込みである。



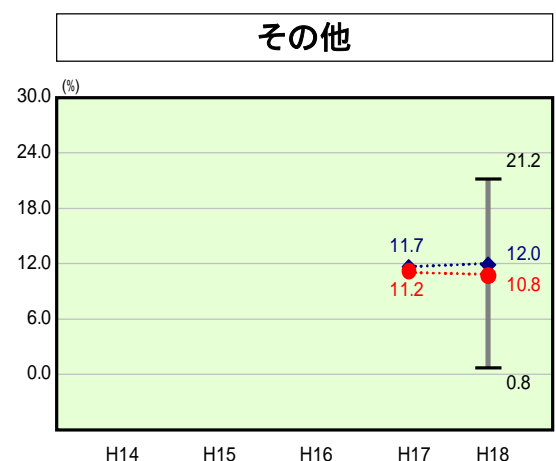
H18類似団体内順位 68/87
全国市町村平均 70.5
茨城県市町村平均 72.8



H18類似団体内順位 31/87
全国市町村平均 19.8
茨城県市町村平均 16.9



H18類似団体内順位 46/87
全国市町村平均 10.2
茨城県市町村平均 11.3

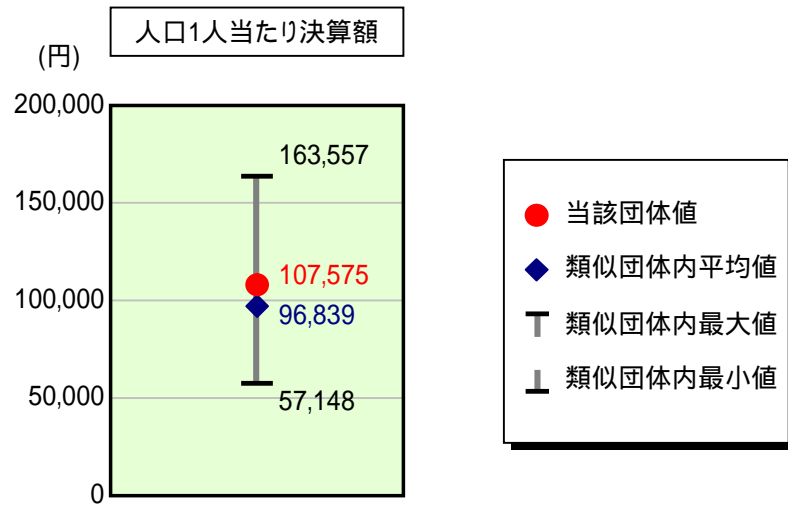


H18類似団体内順位 24/87
全国市町村平均 10.6
茨城県市町村平均 11.4

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 行方市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



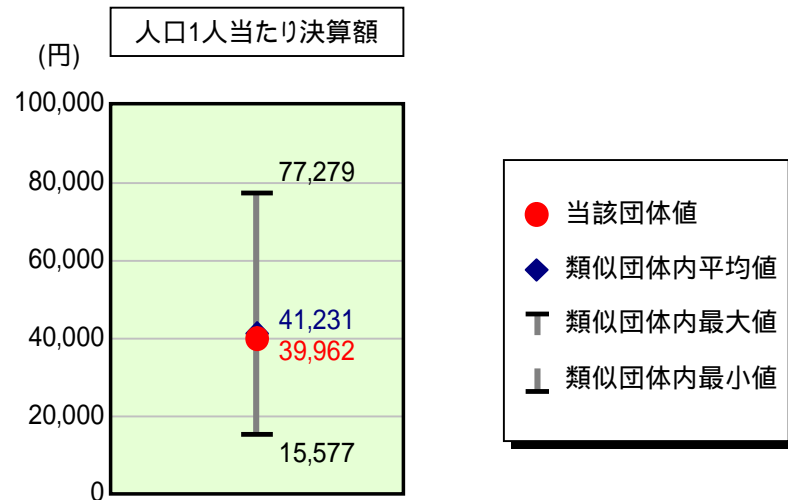
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,727,121	93,032	89,252	4.2
賃金(物件費)	55,461	1,384	4,892	71.7
一部事務組合負担金(補助費等)	561,326	14,011	6,848	104.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	59,000	1,473	880	67.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	196,057	4,894	3,287	48.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	133,343	3,328	2,080	60.0
退職金	422,517	10,546	10,401	1.4
合計	4,309,791	107,575	96,839	11.1

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.41	9.86	0.55
ラスパイレス指数	97.3	95.3	2.0

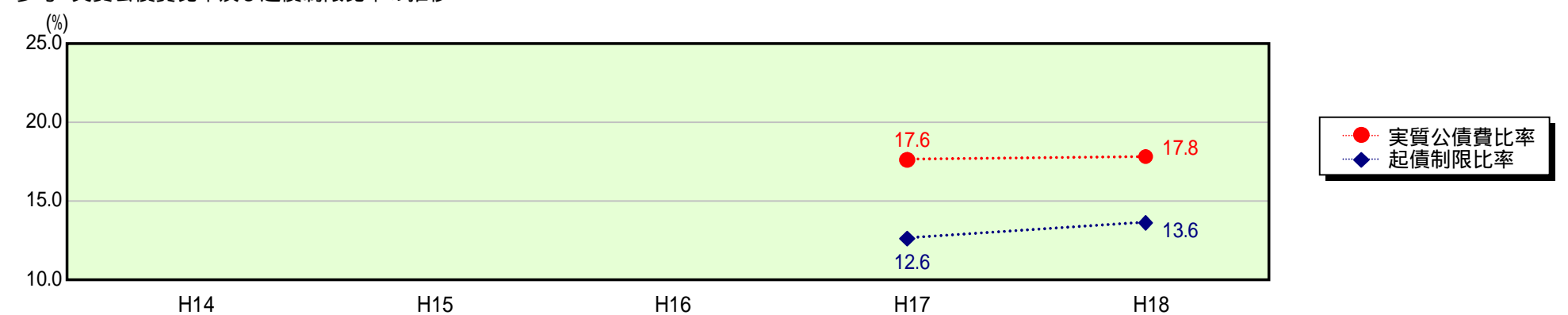
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

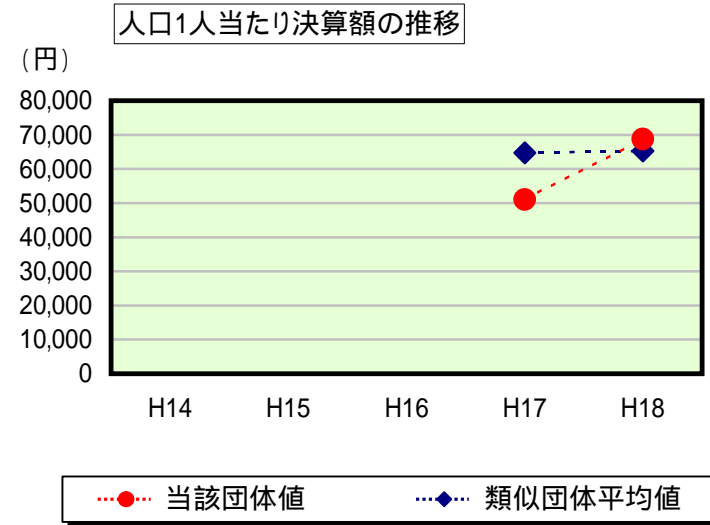
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,160,501	53,928	65,486	17.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	468,228	11,687	18,494	36.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	6,401	160	5,152	96.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	24,282	606	2,450	75.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,058,433	26,419	50,378	47.6
合計	1,600,979	39,962	41,231	3.1

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14						
うち単独分						
H15						
うち単独分						
H16						
うち単独分						
H17	2,061,620	51,030		64,690		
うち単独分	1,644,251	40,699		39,427		
H18	2,754,861	68,763	34.8	65,235	0.8	34.0
うち単独分	1,377,895	34,393	15.5	35,265	10.6	4.9
過去5年間平均	2,408,241	59,897	34.8	64,963	0.8	34.0
うち単独分	1,511,073	37,546	15.5	37,346	10.6	4.9